

# 全建協連 第456号

[発行所]  
全国建設業協同組合連合会  
〒104-0032  
東京都中央区八丁堀2-5-1  
電話 03-3553-0984(代表)  
編集兼発行人 小池英雄

## 第49回通常総会を開催

5月22日、全建協連は第49回通常総会を東京都千代田区の学士会館において開催した。令和5年度の事業報告および決議事項並びに、令和6年度の事業計画が付議され、いずれも承認・可決された。

### 【総会】



議題に先立ち青柳会長の挨拶（3ページ）があり、続いて来賓の国土交通省不動産・建設経済局 宮沢

正知建設市場整備課長より「貴連合会におかれましては、従来から建設産業行政に協力を賜り厚く御礼申し上げます。業界の皆様には年明けに発生致しました能登半島地震への対応につきまして、災害発生直後から昼夜を問わずご尽力いただいていること、改めてこの場を借りて御礼申し上げます。今回の災害対応でも、また改めて明らかになりましたが、建設業が国民生活を支え、経済を支え、そして災害発生時には地域の守り手として活動していただくというような重要な役割を担っていただいていると思っております。その重要な役割を今後も担っていただくためには、「担い手の確保・育成」が一番課題ではないかと思っております。貴連合会におかれましてもこのような取り組みにご理解・ご協力をいただきますとともに、引き続き地域の建設企業のための各種事業の展開をされまして、担い手の確保及び建設産業の一層の発展に向けてともに取り組みを進めていただくことをご期待申し上げます」との挨拶をいただいた。

### 【報告事項】

「令和5年度事業報告の件」について事務局から報告され、承認された。

### 【決議事項】

(1)「令和5年度財産目録、貸借対照表及び損益計算書承認の件」、(2)「令和5年度剰余金処分決定の件」について諮られ、原案どおり承認された。また、(3)「令和6年度事業計画」及び(4)「令和6年度収支予算及び経費の賦課徴収方法決定の件」なども原案どおり議決された。

### 【令和6年度事業計画】

①**金融事業**：「経営安定資金の融資」、「下請SN融資等支援事業」等を継続する。②**共同購買事業**：「全建協連総合システム（土木積算システム・公共建築積算システム）」、「たのめーる」、「熱中症対策飲料ダカラプロ」等を継続して提供する。さらに、最新の商品の情報収集を積極的に行い、会員組合と協力のうえ所属員企業のニーズに沿った品揃えを図る。③**教育情報事業**：当連合会事業及び建設業行政に関する情報を収集・提供するとともに、会員組合との情報共有を行う。また、会員組合が所属員企業に実施する講習会等を支援する。④**福利厚生事業**：会員組合及び引受会社と連携を強化し、契約件数の増加を図る。⑤**総合補償**

**制度：**保険契約者へのアンケート調査を通じて、所属員企業の多様化するニーズの把握に努めるとともに、一層のサービス向上を目指す。

**【顕彰】**

**(特別功労)**

永年にわたって全建協連の役員または会員代表理事として、全建協連及び業界の発展にご貢献のあった方々。



\* 全建協連役員▽浅野正一氏(山梨(協組)代表理事)▽増崎博之氏(長崎(協組)代表理事) \* 会員代表理事▽村上勉氏(飛騨大野(協組)代表理事)

**(一般功労)**

永年にわたって事務局の専従役職員として、組合事業の拡充と全建協連の発展にご貢献のあった方々。▽山岸和行氏(福島(協組))▽岡崎康信氏(長崎(協組))

**【記者会見】**

総会に引き続いて行われた記者会見にて、青柳会長が令和6年度事業計画を発表した。

**【懇親会】**


総会終了後に懇親会が開催され、国会議員、和田国土交通事務次官、吉岡技監をはじめとする国土交通省幹部、関係団体及び協力会社の方々など多数ご出席をいただいた。

青柳会長の開会の挨拶に続き、林幹雄衆議院議員、小淵優子衆議院議員、西村明宏衆議院議員、佐藤信秋参議院議員、足立敏之参議院議員、清水真人参議院議員、国土交通省 塩見英之不動産・建設経済局長、(一社)全国建設業協会 山崎篤男専務理事よりご祝辞をいただき、(一財)建設業振興基金 谷協暁理事長に乾杯のご発声をいただいた。

**【役員名簿】**

(令和6年7月1日現在)

役職	氏名	組合名	役職	氏名	組合名
会長	青柳 剛	群馬(協組)	理事	山形 定三	(協組)坂 浅
副会長	千葉 嘉春	宮城(協組)		三浦 浩	鹿足(協組)
	二瓶 重信	福島(協組)		岩浅 良治	(協組)徳 島
	木下 修	長野(協連)		小竹 和夫	香川(協組)
	奥田 克実	滋賀(協組)		横田 昌宏	中讃(協組)
	安藤 繁之	山口(協連)		國籐 浩史	高知(協組)
	藤田 護	鹿児島(協連)		増崎 博之	長崎(協組)
理事	北林 一成	秋田(協連)	監事	東野 久晃	盛岡(協組)
	石津 健光	茨城(協組)		石井 良典	千葉(協連)
	浅野 正一	山梨(協組)		石田 信夫	員 外
	石井 源一	静岡(協連)	専務理事	小池 英雄	事務局
	石田 龍夫	伊東(協組)			




楽らくアプロ  
工事費算出  
システムシリーズ

令和6年度版

# 土木 直接工事費編

2024年8月公開 定価：29,700円(税込)

- 国土交通省土木工事標準積算基準書の内容に準じた単価表を表示
- 独自の単価表を複合単価として登録・作成でき、複合単価としての直接工事費を算出

オンラインショップ  
 一般財団法人 建設物価調査会 お申し込みは **建設物価BookStore**

## 第 49 回通常総会 会長挨拶

会長 青 柳 剛



令和6年度全国建設業協同組合連合会、全建協連の総会にあたり、一言ご挨拶申し上げます。今日の総会、来賓として国土交通省宮沢建設市場整備課長をお迎えして開催できますこと、先ずもって厚く御礼申し上げます。

令和5年度を振りかえってみますと、どの団体も、新型コロナ明けと同時に本格的な活動を再開、リ・スタートした年だったと思っています。また、年明け元旦の北陸・能登の地震災害をはじめ、小雪から転じて2月、3月末の降雪などの災害対応など、自然環境が大きく変化する年でもありました。そして、人手不足の中で「時間外労働の上限規制」の問題と価格転嫁など、予断を許さない状況での年度初めとなっています。令和5年度、それぞれの地区で事業協同組合の運営にご尽力賜りましたこと、心から敬意を表する次第であります。

年度末、全建協連の事業も無事終了することができ、4月23日には新年度の理事会を開催することが出来ました。最近の業界全体を取り巻く状況を要約してみようと思います。大きく分けてふたつの動きがあると思っています。ひとつは、北陸・能登の地震災害を受けて地域の建設業の「災害に対する備え」、災害対応組織力をそれぞれの地域で点検し、発信していかなければならないということです。もう一つは、建設業の「時間外労働の上限規制」の問題、「厳しい時こそ考える」、見方を変えれば、業界が大きく変わっていくチャンスです。法規制を乗り越えた先、「労働時間と賃上げ」をベースにして、地域の建設業の「働き方改革」を新たなかたちで示すことが出来るかどうか、大事な年度のスタートになったと思っています。

全建協連としての外に向けた活動は、昨年度は

建設業協会の会長を兼務している正副会長の県で「働き方改革実現に関するアンケート調査」を同時に行い、マスコミ発表することが出来ました。各地域で同一のテーマを同時に発信することによる相乗効果があると思っています。質問項目は「休日の確保状況」に始まり、「勤務間インターバル制度の導入」、「男性育休制度の問題」、「技術者のフレックスタイム制度」などでしたが、調査結果を踏まえて「勤務間インターバル」・「男性育休取得率向上」・「女性の再就職」の「3つの応援宣言」を全建協連名で発表いたしました。先月から始まった時間外労働の上限規制以後の「新しい業界のかたち」を建設業界・全建協連から発信することが出来たと思っています。また会員に向けても、制度変更や国会審議の模様など出来るだけ多くの情報提供に心がけてきたところであります。

建設業の課題は「人材確保育成」と「生産性の向上」そして「災害対応組織力の強化」の3点に集約されます。この3点に加えて2024年の「労働時間と働き方の問題」が全体にかかわってきますが、リスク管理と処遇改善の第一歩につながる「総合補償制度」・「生命共済制度」・「共同購買事業」など核となる事業に対してもしっかりと着実に取り組んでいくことが大事です。加えて「建設キャリアアップ制度の普及促進」や「時間外労働の上限規制」を踏まえた研修事業の展開や「外国人材の活用」など、組合として重点的に取り組みだしたところです。令和5年度の事業報告と決算、それに新年度に向かっての予算・事業計画等が議題となっています。それぞれの項目、会員の皆さんに慎重審議中にもスムーズな運営をお願いして冒頭の挨拶に代える次第であります。よろしくお願いいたします。



## カードリーダー販売中 Dragon\_BLE (通信・充電用ケーブル付) 特別価格 30,800円 (税込み)

建設キャリアアップシステムが提供する就業履歴でデータ登録システムに設定不要で、そのままお使いいただけます。  
商品の購入は全建協連ホームページをご覧ください。



## 個人加入型 団体総合保険 令和6年度の改正について “介護補償プランの新設”

全建協連加入組合員の役員・従業員およびそのご家族を対象とし、多くの方に活用いただいております「個人加入型団体総合保険」に新たに令和6年度（令和6年7月補償開始）から**介護補償プラン**を追加し、サービスの拡充を図りました。改定の背景は以下の通りとなります。

### ①もしも要介護状態となった場合、経済的な負担が生じます

要介護状態と認定を受けた場合、ご自宅のリフォーム費用等の初期費用や日常生活での消耗品・備品等の購入費用といった経済的な負担が生じて、その平均費用は年々高額化しております。



※（公財）生命保険文化センター  
「2021年度 生命保険に関する  
全国実態調査」

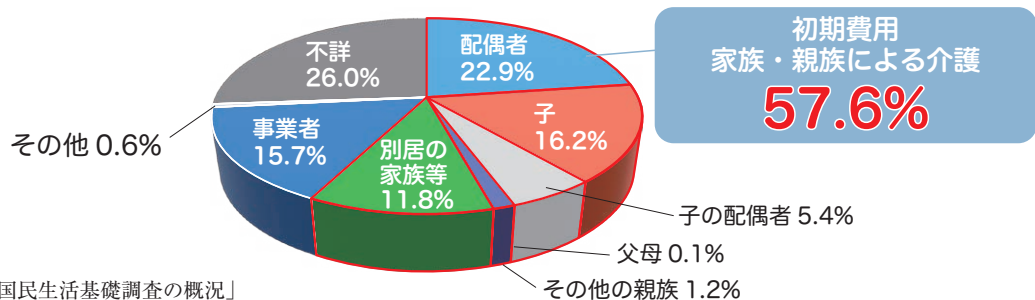
介護経験者のみの調査の場合、介護平均費用が約790万円という結果となります。

※損害保険ジャパン株式会社による調査

調査対象：全国20歳～69歳の男女1,539名（男性：837名、女性：702名）親族に対する介護経験があり、かつ現在は介護を終了している人

### ②介護には家族の協力も必要です

要介護状態と認定を受けた場合、同居のご家族（配偶者・子・子の配偶者・その他）がお世話をするケースが大半を占めており、介護にはご家族の理解と協力が必要となります。



※厚生労働省「2022年国民生活基礎調査の概況」

このように、介護はご家族への経済的・精神的に大きな影響が生じることがあります。全建協連の**介護補償プラン**をこの機会に是非ご検討ください。



## 損保ジャパン



安心をお届けする...

**損害保険ジャパン株式会社**  
SOMPO

営業開発部 第一課  
〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1  
電話 03-3349-3322  
<https://www.sompo-japan.co.jp/>

取扱代理店：建設協友サービス株式会社

**全建協連 損保ジャパン提携商品**

第三者賠償補償制度

土木・建築工事補償制度

傷害総合補償制度

個人加入型団体総合保険